

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第28期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 久野 貴裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 久野 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高(千円)	7,069,649	6,423,959	5,545,422	-	-
経常利益又は経常損失() (千円)	534,162	154,950	87,606	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	238,465	881,760	3,712	-	-
純資産額(千円)	6,159,942	5,241,490	5,003,793	-	-
総資産額(千円)	8,090,926	7,057,877	6,286,979	-	-
1株当たり純資産額(円)	730.60	621.66	593.57	-	-
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	27.93	104.58	0.44	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	27.82	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	74.3	79.6	-	-
自己資本利益率(%)	3.8	15.5	0.1	-	-
株価収益率(倍)	19.9	-	313.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	236,596	204,155	123,666	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	143,780	112,141	519,601	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	358,880	244,012	59,838	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,171,339	835,410	1,166,753	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	185 (1,547)	179 (1,762)	187 (1,682)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第27期以降につきましては、子会社の清算に伴い連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高(千円)	7,069,649	6,423,824	5,545,382	4,892,841	4,823,089
経常利益又は経常損失() (千円)	531,669	156,387	104,738	897,460	16,474
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	236,766	920,516	21,546	1,199,071	55,851
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数(株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額(千円)	6,152,438	5,195,230	4,975,367	3,732,844	3,781,391
総資産額(千円)	7,900,178	6,973,525	6,258,487	5,277,427	4,673,566
1株当たり純資産額(円)	729.71	616.18	590.20	458.08	469.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15 (7.5)	7 (3.5)	7 (3.5)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	27.73	109.18	2.56	144.75	6.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	27.62	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.9	74.5	79.5	70.7	80.9
自己資本利益率(%)	3.8	16.2	0.4	27.5	1.5
株価収益率(倍)	20.0	-	53.9	-	19.1
配当性向(%)	54.1	-	273.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	541,769	293,028
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	89,779	118,555
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	70,134	16,273
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	622,592	433,112
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	182 (1,515)	177 (1,721)	186 (1,656)	203 (1,676)	159 (1,680)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期以前は連結財務諸表を作成しているため、第27期は非連結子会社1社が清算終了しており重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第25期及び第27期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第26期以前は連結財務諸表を作成しているため「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立(資本金5,000千円)し、本店を東京都世田谷区駒沢3丁目26番17号に設置
昭和61年1月	東京都町田市に町田校を開校
昭和61年4月	教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用
昭和63年1月	神奈川県藤沢市に藤沢校を開校
平成元年6月	神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地5に本店を移転
平成3年4月	専任・準専任講師雇用契約制度を発足
平成5年1月	神奈川県横浜市西区に横浜校を開校
平成7年1月	神奈川県横浜市金沢区に金沢文庫校を開校
平成7年4月	神奈川県川崎市川崎区に川崎校を開校
平成8年1月	神奈川県厚木市に厚木校を開校
平成8年1月	新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2に本店を移転
平成10年1月	東京都目黒区に自由が丘校を開校
平成11年1月	東京都立川市に立川校を開校
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年1月	東京都武蔵野市に吉祥寺校を開校
平成13年1月	東京都豊島区に池袋校を開校
平成14年4月	株式会社ジェイアシスト(連結子会社)設立
平成14年4月	藤沢校、金沢文庫校及び自由が丘校に個別指導部門を併設
平成15年4月	中学1年生から高校卒業生を対象とした個別指導部門を全校舎に併設
平成16年2月	個別指導部門の単独教室(三軒茶屋教室及び溝の口教室)を開校し、個別指導部門単独での展開を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	千葉県柏市に柏校を開校
平成18年2月	東京都大田区に小中学教室を開校し、小中学部門の展開を開始
平成19年2月	個別指導部門のフランチャイズ(FC)事業を開始
平成20年3月	映像授業教室(河合塾マナビス)の展開を開始
平成20年8月	株式会社ジェイアシスト(連結子会社)清算終了
平成20年11月	個別指導部門で「成績保証制度」を開始
平成21年2月	くぼたのうけんWebスクール(乳幼児対象)の販売を開始 くぼたのうけん自由が丘教室(乳幼児対象)を開校
平成21年3月	城南WEBスクール「城南マナビックス」(小学生~中学生対象)の販売を開始
平成22年1月	予備校部門で「現役合格保証制度」を開始

3【事業の内容】

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」、小中学教室「ファインズ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。

また現在、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業も行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

区分	主要内容	売上高構成比率(%)	
		第27期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第28期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
第一事業本部	予備校(現役高校生)	61.1	54.7
	予備校(高校卒業生)	14.0	12.6
	個別指導(直営事業)	21.2	24.7
	個別指導(F C事業)	0.4	1.0
第二事業本部	映像事業	1.3	3.2
	I T・乳幼児教育事業	0.0	1.7
中高受験推進室	中高受験事業	1.2	1.4
小計		99.2	99.3
その他		0.8	0.7
合計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳ヵ月)	平均勤続年数(年ヵ月)	平均年間給与(円)
159(1,680)	36歳3ヶ月	8年10ヶ月	4,455,893

(注)1. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末と比べて44名減少しておりますが、その主な理由は平成21年11月に希望退職者を募集し、33名の応募があったことによります。

3. 平均年間給与は税込支給給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における経済は、混迷を続けた金融市場が落ち着き始め、外需や経済政策の下支えにより生産活動に改善の兆しが見られたものの、景気はデフレ基調にあって、雇用情勢の悪化と個人消費の低迷を伴い、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、次年度に向けた経済的支援を始めとする教育行政の諸施策によって、子育てに関する機運は高まっているものの、低迷する家計の圧迫感から、教育支出に慎重姿勢が蔓延しております。

このような状況の中で当社は、従来の受験指導を中核としながら、近年の教育・子育てに関する幅広い要請を捉えて、「幼児から大学受験生」にわたる総合的な教育企業を目指し、前事業年度に引き続き事業領域の拡大に努めてまいりました。

前事業年度から立ち上げた乳幼児教育「くぼたのうけん」におきましては、マスコミでも取り上げられ、教室展開では増床によって受講者増に応えるとともに、WEBスクールの会員数も漸増し、書籍や玩具等の販売も併せて、翌事業年度の拡大に向けた布石を打つことができいております。

また、昨今の小中学・高校生の生活へのITの浸透を受けて発足させた教科書支援のeラーニングと高校生を対象とした映像事業におきましても着実に会員数を増やし、垂直及び水平展開を加速させております。

対面指導におきましては、個別指導事業が、「成績保証制度」によって受講生の大幅増を実現し、受験生以外の新しい顧客層を開拓することができております。さらに、直営部門の市場評価を追い風として個別指導のFC展開が加速し、当事業年度では新たに23教室を開校し、期末時点ではFCで35教室、直営教室を合わせると個別指導は全78教室となりました。

また中高受験事業におきましても、「ファインズ」ブランドを導入した既存教室につきましては市場の評価も高まっており、前事業年度を上回る受講生数で推移しております。

一方、予備校事業におきましては、大学入試の競争緩和の影響を被り、厳しい状況で推移しておりますが、生徒数に応じた規模の適正化と、差別化に向けたカリキュラムと課外指導の強化に注力いたしました。

利益面につきましては、個別指導教室の生徒数増加による利益率改善や合理化による全般的な経費削減及び前事業年度に計上したeラーニング事業や映像事業立ち上げのための費用が減少したこと等により、大幅な改善となっております。加えて資産の有効活用として自社所有の不動産1棟を当事業年度より賃貸し、賃貸収入を営業外収益へ計上しております。

また、会社全体にわたる体制の再構築を推進し、11月に実施した希望退職制度では33名の応募があり、適正な人員体制の整備を推進しております。

なお、当事業年度において、役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金戻入額330百万円を特別利益に計上しております。一方で予備校校舎及び個別指導教室等の減損損失35百万円、スクラップアンドビルド費用等として校舎再編成損失を61百万円、校舎再編成損失引当金繰入額を52百万円、前述の希望退職制度を実施したことにより、事業構造改善費用162百万円等を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、4,823百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失が53百万円（前年同期比94.2%減）、経常利益が16百万円（前年同期は経常損失897百万円）、当期純利益が55百万円（前年同期は当期純損失1,199百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、433百万円（前事業年度は622百万円）となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の支出（前事業年度は541百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益64百万円、減価償却費139百万円、減損損失35百万円、校舎再編成損失61百万円、事業構造改善費用162百万円を計上したことなどに対し、未払金の減少が331百万円、役員退職慰労引当金の減少が330百万円、事業構造改善に伴う支出が153百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の収入（前事業年度は89百万円の収入）となりました。これは主に、校舎再編成に伴う支出が93百万円、有形固定資産の取得による支出が50百万円、無形固定資産の取得による支出が31百万円あったのに対し、敷金及び保証金の回収による収入が162百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が48百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の支出（前事業年度は70百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出が11百万円あったことなどによるものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
第一事業本部		
予備校(現役高校生)(千円)	2,640,106	11.7
予備校(高校卒業生)(千円)	606,382	11.4
個別指導事業(直営)(千円)	1,189,501	14.5
個別指導事業(F C)(千円)	50,428	181.8
第二事業本部		
映像事業(千円)	153,279	150.7
I T・乳幼児教育事業(千円)	81,954	9,758.7
中高受験推進室		
中高受験事業(千円)	67,780	13.5
小計(千円)	4,789,433	1.3
その他(千円)	33,656	12.5
合計(千円)	4,823,089	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としましては、様々な層における多様な教育ニーズを掘り起すことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての確立を目指します。

予備校事業におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、生徒数に応じた校舎規模の見直しを推し進めるとともに、高3生を対象とした「現役合格保証制度」によって競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導事業につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入により、他社との差別化を明確にし、直営教室の生徒募集を増強していくとともに、個別F C部門においては関東圏以外も視野に入れ、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

中高受験事業につきましては、前事業年度に導入いたしました難関中学高校への進学実績を誇る「ファインズ」のブランドによって、合格実績を高めるとともに生徒増を図り、その結果、低学年から着実に生徒を確保することによって、予備校への潜在ユーザーの早期獲得を推進してまいります。

I T教育事業につきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」により乳幼児から、そして全国13の教科書会社に対応している「城南マナビックス」により小中学生の潜在ユーザーの早期獲得を目指してまいります。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の新規教室展開及び他社との提携による当社完全監修の日本初のモバイル乳幼児教育サ

イ

トの展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(少子化による需要の低下について)

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

当社が属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、小・中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社では、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

(校舎・教室展開について)

当社の業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

(講師の確保について)

当社では、授業を担当する講師の半数以上を1年契約の非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社では、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、当事業年度におきましては、不採算校舎である池袋校を閉校し、また、固定費圧縮の一環として希望退職制度を実施するなどして、費用構造の大胆な見直しを行い、収益体質の改善に努めてまいりました。さらに役員退職慰労金制度を廃止し、経営責任の明確化による企業競争力の強化に努め、財務体質の向上を進めてまいりました。その結果、経常利益、当期純利益はプラスに転じたものの、主に生徒募集が予想を下回ったことにより、4期連続で営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、営業損失53百万円、経常利益16百万円、当期純利益55百万円を計上いたしました。当該状況により当社は、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析

(1)財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末より603百万円減少し、4,673百万円となりました。これは主に、現金及び預金が220百万円、敷金及び保証金が299百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、前事業年度末より652百万円減少し、892百万円となりました。これは主に、未払金が359百万円減少したこと、役員退職慰労金制度の廃止により役員退職慰労引当金が330百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末より48百万円増加し、3,781百万円となりました。これは主に、当期純利益を55百万円計上したことなどによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」の「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載しております。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は4,823百万円(前事業年度は4,892百万円)となりました。競争の激化や業界再編の動きが加速するなか、個別指導事業、映像事業、中高受験事業での売上高は増加しましたが、予備校事業では集客数が予定を下回り、前事業年度より69百万円の減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当事業年度における売上原価は3,961百万円(前事業年度は4,481百万円)、販売費及び一般管理費は914百万円(同は1,334百万円)となりました。

当事業年度では、適正な人員体制の整備や人員配置の見直し、校舎のスクラップアンドビルドなど構造改善による合理化により売上原価、一般管理費につきましては全体としては減少しております。

(営業外損益)

当事業年度における営業外収益は82百万円(前事業年度は44百万円)となり、営業外費用は12百万円(同19百万円)となっております。

(特別損益)

当事業年度における特別利益は372百万円(前事業年度は60百万円)、特別損失は323百万円(同340百万円)となっております。特別利益は、役員慰労退職金制度の廃止に伴う役員退職慰労引当金の戻入額の計上によるものであります。特別損失は、校舎及び個別指導教室について計上いたしました減損損失35百万円や校舎再編成損失61百万円、希望退職制度実施による事業構造改善費用162百万円などであります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

継続企業の前提に関する重要事象についての分析等は、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載しております。

当該事象を解消又は改善するための主な対応策は、以下のとおりです。

当社は、少子化や競争の激化に対応するために、前事業年度より、乳幼児からを対象としたIT関連コンテンツの開発や教室展開に着手するとともに、個別指導事業では「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図っております。また、個別指導FC事業につきましても、現在の35教室から更に教室数の拡大を目指してまいります。そして、予備校事業の潜在顧客である中学生以下の学年を増やし、今後の生徒募集の改善を図ることにより、その成果は着実に生徒募集の構造に変化をもたらしつつあります。

当事業年度末現在の生徒数は、乳幼児教室を含む総生徒数では前事業年度末比で約322名増加したものの、中核事業である予備校事業の減少を、他事業で補っている構造となっております。しかし、個別指導事業の「成績保証制度」の効果や、中高受験事業の難関中学高校への進学実績を誇る「ファインズ」ブランドの活用もあり、小中学生の受講者数が前事業年度末比33.9%増となり、予備校事業の潜在顧客である中学生以下の生徒層を増加させることに成功しております。また、高1生の累積入学者数も前事業年度末比3.8%増となり、将来的な予備校事業の安定した生徒確保につなげていく方針に対して、成果が出てきております。

加えて、予備校事業におきましては、平成22年4月より、高3受講生を対象として、入試結果に不満足の場合、翌年の高卒生授業料を無償とする「現役合格保証制度」を新設いたしました。競合では類のない、この画期的なシステムによって、集客力を高めるとともに、志望校合格や目標達成のために必要な受講科目数を必須化することにより、受講単価の上昇も期待できます。

IT・幼児教育事業では、乳幼児教育「くぼたのうけん」がマスコミ等でも取上げられた影響もあり、自由が丘教室において入学者が定員締切りになったために、さらに教室を拡張いたしました。しかし、なお多数の入学希望者がおり、翌事業年度は、予備校校舎の有効活用も含め、「くぼたのうけん」の新規教室の開校を視野にいれております。

また、「くぼたのうけんWEBスクール」および小中学生向けのWEB学習システムである「城南マナビックス」の体験受講者が7,000名を越え、着実に会員数を増やしております。さらにWEB版の特性を活かし、個人会員だけではなく、首都圏以外の学習塾等の法人会員を増やしていくことも視野に入れております。なお、平成22年4月より、他社との提携により当社完全監修の携帯サイトで日本初の乳幼児教育サイト「くぼたのうけん」をスタートしており順

調に会員を獲得しております。今後は、さらにサイトのコンテンツを充実させ会員の獲得につなげていきます。
上記の施策を積極的に推進めることによって、生徒募集の構造改革を図り、乳幼児から大学受験までを包括した総合教育企業を目指してまいります。また、今後も事業の選択と集中の戦略の下、スクラップアンドビルドによって不採算校舎等を再編成し、更なる経費削減努力を推し進め、業績の回復を図ってまいります。なお、資金繰りにつきましては、当事業年度以降も自己資金による資金計画を策定しておりますが、将来の資金需要に備えて、取引金融機関との当座貸越契約を継続していくこと等で、資金面での安定性を持続してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、78百万円で、その主なものは次のとおりであります。

WEB学習システム 24百万円

当事業年度において、池袋校を閉鎖除却しております。
その内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(注1) (千円)				除却による減少能力 等 (床面積㎡)
		建物	器具及び備 品	長期前払 費 用	合計	
池袋校 (東京都豊島区)	校舎	-	-	-	- (注2)	3,162.78㎡

(注) 1. 帳簿価額は消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

2【主要な設備の状況】

当社は現在神奈川県、東京都、埼玉県及び千葉県に62ヶ所の校舎、個別指導教室、小中学部教室、映像授業教室及び乳幼児教室を運営しております。

各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備 品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本部 (川崎市川崎区)	本部	144,666	15,937	91,163 (295.50)	-	87	251,854	69
横浜校 (横浜市西区)	校舎	525,295	5,390	586,482 (792.36)	-	-	1,117,168	7
川崎校 (川崎市川崎区)	校舎	-	-	21,794 (70.65)	-	-	21,794	4
町田校 (東京都町田市)	校舎	16,894	3,099	-	-	-	19,993	4
藤沢校 (神奈川県藤沢市)	校舎	-	-	-	-	-	-	3
金沢文庫校 (横浜市金沢区)	校舎	-	-	-	-	-	-	6
厚木校 (神奈川県厚木市)	校舎	-	-	-	-	-	-	3
自由が丘校 (東京都目黒区)	校舎	9,752	1,564	-	-	-	11,316	6
立川校 (東京都立川市)	校舎	16,603	1,181	-	-	-	17,785	4
吉祥寺校 (東京都武蔵野市)	校舎	-	-	-	-	-	-	4
柏校 (千葉県柏市)	校舎	26,319	3,012	-	-	-	29,331	3
溝の口教室ほか 43教室 (川崎市高津区 ほか)	個別指導教室	12,424	2,527	-	-	-	14,951	32
大森教室ほか 5教室 (東京都大田区 ほか)	映像授業教室	8,018	1,599	-	5,478	-	15,097	7

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
自由が丘教室ほか 3 教室 (東京都目黒区ほか)	小中学部教室	-	-	-	-	-	-	7
くぼたのうけん自由が 丘教室 (東京都目黒区)	乳幼児教室	2,320	-	-	-	-	2,320	-
城南町田ビル (東京都町田市)	賃貸設備	81,376	19	411,333 (505.18)	-	-	492,728	-
その他	-	17,559	2,627	135,234 (438.35)	-	-	155,421	-

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. その他の明細は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	帳簿価額			
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
川崎市川崎区	教材室 会議室	13,039	2,627	135,234 (438.35)	150,901
山梨県南都留郡河口湖町	厚生施設	4,520	-	-	4,520

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設及び売却の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	大阪証券取引所 (ジャスダック証券取引所)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	(注) 1, 2 219	(注) 1, 2 219
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 2 219,000	(注) 2 219,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	490	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、取締役会決議により決定する。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式数を減じております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年4月27日 (注)	500,000	8,937,840	212,500	655,734	304,500	652,395

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	9	3	-	773	797	-
所有株式数(単元)	-	269	95	164	14	-	8,391	8,933	4,840
所有株式数の割合(%)	-	3.01	1.06	1.84	0.16	-	93.93	100.00	-

(注) 自己株式883,889株は、「個人その他」に883単元及び「単元未満株式の状況」に889株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
下村 勝己	東京都世田谷区	3,847	43.04
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	883	9.89
下村 友里	東京都世田谷区	379	4.24
下村 杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.58
山本 知宏	神奈川県横浜市	214	2.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	192	2.15
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	152	1.70
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市	96	1.07
計	-	6,702	74.99

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 883,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,050,000	8,050	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840	-	-
発行済株式総数	8,937,840	-	-
総株主の議決権	-	8,050	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	883,000	-	883,000	9.89
計	-	883,000	-	883,000	9.89

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)1	取締役 3 監査役 1 従業員 66
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
株式の数(株)	404,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 「付与対象者の区分及び人数」は、提出日現在の区分及び人数であります。

2. 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×

分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い、完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月1日~平成22年3月1日)	95,000	11,875,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	95,000	11,875,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	883,889	-	883,889	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度につきましては今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を優先させていただきたく、当事業年度の配当につきましては、当初の予想通り、無配とさせていただきます。

翌事業年度につきましても、財務体質の維持を図る必要性を鑑み、誠に遺憾ながら配当を見送りとさせていただきます。今後は安定的に配当を継続できる経営体質の早期確立に向けて一丸となって取り組む所存であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	635	590	305	165	193
最低(円)	491	270	120	80	85

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	116	98	92	93	132	149
最低(円)	100	89	85	85	90	110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	下村 勝己	昭和25年10月26日生	昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 昭和57年9月 当社取締役 昭和60年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年10月 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任)	(注)3	3,847
常務取締役	-	柴田 里美	昭和33年3月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年4月 当社教務運営部長 平成8年6月 当社取締役教務運営部長 平成15年2月 当社取締役教務統括部長 平成18年7月 当社取締役大学受験事業本部長 平成20年5月 当社取締役個別指導事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役事業本部長兼個 別指導事業部長 平成22年1月 当社常務取締役(現任)	(注)3	4
取締役	取締役第二事 業本部長	北村 次人	昭和33年4月20日生	昭和63年7月 当社入社 平成12年10月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成14年4月 株式会社ジェイアシスト取締役 平成15年2月 当社取締役教務運営部長 平成16年6月 株式会社ジェイアシスト代表取 締役社長 平成19年3月 当社取締役個別指導事業本部長 平成20年3月 当社取締役監査室長 平成20年5月 当社取締役管理部長 平成22年1月 当社取締役第二事業本部長(現 任)	(注)3	12
取締役	経営戦略室長 兼中高受験推 進室長	久野 貴裕	昭和35年4月26日生	平成2年7月 当社入社 平成14年4月 株式会社ジェイアシスト取締役 平成15年2月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年2月 当社取締役小中学事業部長 平成21年4月 当社取締役経営戦略室長兼中高 受験推進室長(現任)	(注)3	8
取締役	-	深堀 和子	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 各種学校城南予備校入職 昭和50年4月 各種学校城南予備校副校長 昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立取締 役(現任) 昭和57年9月 当社取締役(現任) 昭和59年3月 外語ビジネス専門学校設置者兼 学校長(現学校法人深堀学園) 平成16年11月 学校法人深堀学園理事長兼学校 長(現任)	(注)3	320
常勤監査役	-	宮本 和人	昭和24年5月18日生	昭和50年2月 各種学校城南予備校入職 昭和59年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成8年6月 当社取締役経営企画室長 平成9年11月 当社取締役管理本部長兼総務部 長 平成14年4月 株式会社ジェイアシスト代表取 締役社長 平成15年2月 当社取締役情報マーケティング 部長兼総務部担当 平成16年6月 株式会社ジェイアシスト監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	小林 慎一	昭和29年11月14日生	昭和52年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所(現有限責任監査法人トーマツ) 昭和56年3月 公認会計士登録 平成8年7月 小林公認会計士事務所設立(現任) 平成9年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	西村 泰夫	昭和27年8月29日生	昭和60年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 千石法律事務所勤務 平成7年4月 青山中央法律事務所開設 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年8月 赤坂シティ法律事務所開設(現任)	(注)5	-
計	-	-	-	-		4,210

(注)1. 監査役小林慎一及び西村泰夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役深堀和子は代表取締役社長下村勝己の姉であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。

- ・当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外監査役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社は内部監査室（職員1名）を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。
- ・当社の監査役会は公認会計士及び弁護士の2名の社外監査役を含む3名の監査役（うち1名は常勤監査役）で構成されております。監査役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。なお、常勤監査役宮本和人氏は、平成15年2月から平成16年6月まで当社の管理本部を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査役（社外監査役を含む）、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
小川 一 夫	新日本有限責任監査法人
長 南 伸 明	

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であります。

- 2．監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役につきましては、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、2名を選任しております。社外監査役小林慎一氏は小林公認会計士事務所の所長を兼務しており、公認会計士として、主に会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は小林公認会計士事務所との間には取引関係はありません。

社外監査役西村泰夫氏は赤坂シティ法律事務所の弁護士として主に企業法務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社と赤坂シティ法律事務所の間では契約文書の草案作成業務等の取引関係があります。

なお、当社と社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	20,622	20,622	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,469	8,469	-	-	-	1
社外監査役	4,716	4,716	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月30日開催の第13回定時株主総会において年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
11,360	3	従業員としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び業績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 7,842千円

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	-	20,300	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役または監査役(取締役または監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、取締役会及び監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,592	402,036
売掛金	70,521	75,992
有価証券	30,000	31,076
商品	26,496	31,896
貯蔵品	16,847	12,002
前払費用	115,260	102,636
未収入金	177,035	282,929
未収収益	1,438	372
未収消費税等	29,913	-
その他	3,025	8,801
貸倒引当金	423	510
流動資産合計	1,092,707	947,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,906,687	1,691,411
減価償却累計額	1,015,911	943,976
建物（純額）	890,776	747,434
構築物	179,937	166,358
減価償却累計額	140,314	133,938
構築物（純額）	39,623	32,419
車両運搬具	1,743	1,743
減価償却累計額	1,644	1,656
車両運搬具（純額）	99	87
工具、器具及び備品	534,796	441,035
減価償却累計額	486,514	404,094
工具、器具及び備品（純額）	48,282	36,940
土地	1,246,007	834,674
リース資産	13,943	11,009
減価償却累計額	2,018	5,530
リース資産（純額）	11,924	5,478
有形固定資産合計	2,236,714	1,657,035
無形固定資産		
ソフトウェア	78,995	70,970
電話加入権	6,134	6,134
その他	1,564	1,397
無形固定資産合計	86,694	78,501

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	221,930	186,487
役員及び従業員に対する長期貸付金	37,069	21,585
長期前払費用	55,212	39,378
敷金及び保証金	1,360,642	1,060,653
長期未収入金	87,500	87,500
保険積立金	104,206	107,712
投資不動産	-	552,032
減価償却累計額	-	59,304
投資不動産(純額)	-	492,728
その他	11,140	11,140
貸倒引当金	16,390	16,390
投資その他の資産合計	1,861,312	1,990,795
固定資産合計	4,184,720	3,726,332
資産合計	5,277,427	4,673,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,530	16,115
リース債務	4,323	4,248
未払金	602,141	242,600
未払費用	87,015	71,158
未払法人税等	18,464	17,719
未払消費税等	-	46,629
前受金	256,791	248,182
預り金	7,662	6,205
賞与引当金	39,504	31,854
校舎再編成損失引当金	25,389	52,125
その他	574	574
流動負債合計	1,052,398	737,415
固定負債		
リース債務	8,422	4,173
繰延税金負債	-	3,350
退職給付引当金	123,337	117,235
役員退職慰労引当金	330,425	-
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
固定負債合計	492,185	154,760
負債合計	1,544,583	892,175

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,640,000	3,340,000
繰越利益剰余金	2,158,591	197,259
利益剰余金合計	3,628,408	3,684,259
自己株式	297,416	309,291
株主資本合計	4,639,121	4,683,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,783	787
土地再評価差額金	3 902,493	3 902,493
評価・換算差額等合計	906,277	901,705
純資産合計	3,732,844	3,781,391
負債純資産合計	5,277,427	4,673,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,892,841	4,823,089
売上原価	4,481,535	3,961,998
売上総利益	411,305	861,091
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	695,740	307,104
貸倒引当金繰入額	24	86
役員報酬	49,230	33,807
給料及び手当	217,526	254,061
賞与	21,026	2,609
賞与引当金繰入額	10,469	12,112
退職給付費用	19,265	24,807
福利厚生費	45,776	46,315
募集費	26,031	17,663
消耗品費	11,361	9,274
租税公課	20,606	23,310
減価償却費	49,238	44,266
その他	168,030	138,888
販売費及び一般管理費合計	1,334,327	914,307
営業損失()	923,021	53,215
営業外収益		
受取利息	4,977	2,744
有価証券利息	1,303	744
受取配当金	9,614	5,879
為替差益	1,665	1,267
投資有価証券売却益	-	7,680
受取手数料	11,413	9,760
受取賃貸料	9,983	43,744
雑収入	5,919	10,845
営業外収益合計	44,877	82,666
営業外費用		
支払利息	104	444
支払手数料	3,000	1,382
貸倒引当金繰入額	7,140	-
投資事業組合運用損	6,723	-
自己株式取得費用	2,200	84
不動産賃貸原価	-	10,867
雑損失	146	196
営業外費用合計	19,315	12,975
経常利益又は経常損失()	897,460	16,474

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	330,425
固定資産売却益	¹ 33,256	-
子会社清算益	27,734	-
保険解約返戻金	-	41,622
特別利益合計	60,990	372,048
特別損失		
固定資産除却損	² 29,956	² 2,153
減損損失	³ 134,566	³ 35,607
投資有価証券評価損	120,945	10,661
校舎再編成損失	29,631	61,158
事業構造改善費用	-	162,259
校舎再編成損失引当金繰入額	25,389	52,125
特別損失合計	340,488	323,966
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,176,958	64,556
法人税、住民税及び事業税	22,113	8,705
法人税等合計	22,113	8,705
当期純利益又は当期純損失()	1,199,071	55,851

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 教材費	2		265,197	5.9		231,948	5.9
2. 人件費			2,239,825	50.0		1,952,540	49.3
3. 経費							
賃借料		1,343,983			1,201,331		
水道光熱費		129,878			102,945		
消耗品費		102,736			72,458		
旅費交通費		99,459			98,187		
減価償却費 その他		105,034 195,420	1,976,513	44.1	207,354	1,777,509	44.8
合計			4,481,535	100.0		3,961,998	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額29,034千円及び退職給付費用48,395千円が含まれております。	2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額19,742千円及び退職給付費用45,005千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,734	655,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	652,395	652,395
資本剰余金合計		
前期末残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,640,000	5,640,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,300,000
当期変動額合計	-	2,300,000
当期末残高	5,640,000	3,340,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	658,606	2,158,591
当期変動額		
剰余金の配当	29,504	-
当期純利益又は当期純損失()	1,199,071	55,851
土地再評価差額金の取崩	271,408	-
別途積立金の取崩	-	2,300,000
当期変動額合計	1,499,984	2,355,851
当期末残高	2,158,591	197,259

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,128,393	3,628,408
当期変動額		
剰余金の配当	29,504	-
当期純利益又は当期純損失()	1,199,071	55,851
土地再評価差額金の取崩	271,408	-
当期変動額合計	1,499,984	55,851
当期末残高	3,628,408	3,684,259
自己株式		
前期末残高	258,826	297,416
当期変動額		
自己株式の取得	38,590	11,875
当期変動額合計	38,590	11,875
当期末残高	297,416	309,291
株主資本合計		
前期末残高	6,177,696	4,639,121
当期変動額		
剰余金の配当	29,504	-
当期純利益又は当期純損失()	1,199,071	55,851
自己株式の取得	38,590	11,875
土地再評価差額金の取崩	271,408	-
当期変動額合計	1,538,574	43,976
当期末残高	4,639,121	4,683,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,426	3,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,643	4,571
当期変動額合計	24,643	4,571
当期末残高	3,783	787
土地再評価差額金		
前期末残高	1,173,901	902,493
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	271,408	-
当期変動額合計	271,408	-
当期末残高	902,493	902,493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,202,328	906,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,643	4,571

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金の取崩	271,408	-
当期変動額合計	296,051	4,571
当期末残高	906,277	901,705
純資産合計		
前期末残高	4,975,367	3,732,844
当期変動額		
剰余金の配当	29,504	-
当期純利益又は当期純損失()	1,199,071	55,851
自己株式の取得	38,590	11,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,643	4,571
当期変動額合計	1,242,523	48,547
当期末残高	3,732,844	3,781,391

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,176,958	64,556
減価償却費	154,272	139,498
減損損失	134,566	35,607
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,183	86
賞与引当金の増減額(は減少)	21,361	7,649
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,367	6,101
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	330,425
受取利息及び受取配当金	15,895	9,368
支払利息	104	444
為替差損益(は益)	1,665	1,267
投資事業組合運用損益(は益)	6,723	-
有形固定資産売却損益(は益)	33,256	-
固定資産除却損	29,956	2,153
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,680
投資有価証券評価損益(は益)	120,945	10,661
子会社清算損益(は益)	27,734	-
保険解約返戻金	-	41,622
校舎再編成損失	29,631	61,158
事業構造改善費用	-	162,259
校舎再編成損失引当金繰入額	25,389	52,125
売上債権の増減額(は増加)	7,240	5,471
たな卸資産の増減額(は増加)	1,933	555
仕入債務の増減額(は減少)	846	5,584
未払金の増減額(は減少)	246,594	331,178
前受金の増減額(は減少)	22,934	8,608
未払消費税等の増減額(は減少)	13,872	79,241
その他	12,740	3,325
小計	532,529	133,223
利息及び配当金の受取額	15,577	10,434
利息の支払額	97	451
事業構造改善に伴う支出	-	153,259
法人税等の支払額	29,295	23,648
法人税等の還付額	4,575	7,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,769	293,028

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	60,000	-
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	87,718	50,392
有形固定資産の売却による収入	202,599	-
無形固定資産の取得による支出	51,966	31,164
投資有価証券の取得による支出	66,217	20,300
投資有価証券の売却による収入	19,251	48,038
貸付けによる支出	-	2,820
貸付金の回収による収入	2,845	18,304
子会社の清算による収入	37,734	-
預り保証金の受入による収入	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	22,961	5,434
敷金及び保証金の回収による収入	136,869	162,681
保険積立金の解約による収入	-	41,765
校舎再編成に伴う支出	16,776	93,857
その他	63,879	21,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,779	118,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	99,990
短期借入金の返済による支出	-	99,990
リース債務の返済による支出	1,922	4,323
自己株式の取得による支出	38,590	11,875
配当金の支払額	29,622	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,134	16,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1,267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	522,125	189,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,718	622,592
現金及び現金同等物の期末残高	1 622,592	1 433,112

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、商品については、主として先入先出法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～65年	構築物	10～45年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～65年	構築物	10～45年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～65年																	
構築物	10～45年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
建物	3～65年																	
構築物	10～45年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金について支給しないことといたしましたので、役員退職慰労引当金330,425千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 同左</p>
5. 収益の計上基準	<p>入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、(平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「教材」掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「商品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用において「雑損失」に含めて表示していた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立科目で区分掲記しております。なお、前事業年度の「自己株式取得費用」は0千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">192,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,631</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。</p> <p>2. 前受金は、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 13,903千円</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table>	建物	149,446千円	構築物	945	土地	192,238	合計	342,631	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	-	差引額	600,000	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,616</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>2. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 37,329千円 (うち投資不動産賃貸用土地 53,665千円)</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	建物	440,265千円	構築物	1,140	土地	474,210	合計	915,616	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000
建物	149,446千円																												
構築物	945																												
土地	192,238																												
合計	342,631																												
当座貸越極度額	600,000千円																												
借入実行残高	-																												
差引額	600,000																												
建物	440,265千円																												
構築物	1,140																												
土地	474,210																												
合計	915,616																												
当座貸越極度額	500,000千円																												
借入実行残高	-																												
差引額	500,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																													
1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,279千円 土地 31,976 合計 33,256		2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,029千円 ソフトウエア 100 投資不動産 23 合計 2,153																																																																													
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 15,993千円 工具、器具及び備品 7,291 土地 565 ソフトウエア 1,400 賃借物件原状回復費用 4,704 合計 29,956		3. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																													
3. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">神奈川県川崎市 ほか</td> <td rowspan="5">校舎</td> <td>建物</td> <td>34,561</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,186</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,608</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県横浜市 ほか</td> <td rowspan="3">個別指導教室</td> <td>建物</td> <td>37,059</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,255</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>11,842</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県横浜市</td> <td rowspan="3">小中学教室</td> <td>建物</td> <td>7,167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>134,566</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県川崎市 ほか	校舎	建物	34,561	構築物	15,186	工具、器具及び備品	8,608	その他	76	長期前払費用	177	神奈川県横浜市 ほか	個別指導教室	建物	37,059	工具、器具及び備品	18,255	長期前払費用	11,842	神奈川県横浜市	小中学教室	建物	7,167	工具、器具及び備品	894	長期前払費用	736	合計			134,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">神奈川県川崎市 ほか</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物</td> <td>1,312</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,166</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県横浜市 ほか</td> <td rowspan="2">個別指導教室</td> <td>建物</td> <td>6,557</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県川崎市 ほか</td> <td rowspan="3">小中学教室</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,629</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,159</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都大田区 ほか</td> <td rowspan="4">映像授業校舎</td> <td>建物</td> <td>2,887</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,933</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>35,607</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県川崎市 ほか	校舎	建物	1,312	工具、器具及び備品	232	長期前払費用	4,166	神奈川県横浜市 ほか	個別指導教室	建物	6,557	工具、器具及び備品	79	神奈川県川崎市 ほか	小中学教室	工具、器具及び備品	337	ソフトウェア	3,629	長期前払費用	5,159	東京都大田区 ほか	映像授業校舎	建物	2,887	工具、器具及び備品	1,442	長期前払費用	1,999	リース資産	2,933	合計			35,607
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																												
神奈川県川崎市 ほか	校舎	建物	34,561																																																																												
		構築物	15,186																																																																												
		工具、器具及び備品	8,608																																																																												
		その他	76																																																																												
		長期前払費用	177																																																																												
神奈川県横浜市 ほか	個別指導教室	建物	37,059																																																																												
		工具、器具及び備品	18,255																																																																												
		長期前払費用	11,842																																																																												
神奈川県横浜市	小中学教室	建物	7,167																																																																												
		工具、器具及び備品	894																																																																												
		長期前払費用	736																																																																												
合計			134,566																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																												
神奈川県川崎市 ほか	校舎	建物	1,312																																																																												
		工具、器具及び備品	232																																																																												
		長期前払費用	4,166																																																																												
神奈川県横浜市 ほか	個別指導教室	建物	6,557																																																																												
		工具、器具及び備品	79																																																																												
神奈川県川崎市 ほか	小中学教室	工具、器具及び備品	337																																																																												
		ソフトウェア	3,629																																																																												
		長期前払費用	5,159																																																																												
東京都大田区 ほか	映像授業校舎	建物	2,887																																																																												
		工具、器具及び備品	1,442																																																																												
		長期前払費用	1,999																																																																												
		リース資産	2,933																																																																												
合計			35,607																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134,566千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	<p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,607千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	-	-	8,937,840
合計	8,937,840	-	-	8,937,840
自己株式				
普通株式(注)	507,889	281,000	-	788,889
合計	507,889	281,000	-	788,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加281,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,504	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	-	-	8,937,840
合計	8,937,840	-	-	8,937,840
自己株式				
普通株式(注)	788,889	95,000	-	883,889
合計	788,889	95,000	-	883,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
622,592千円	402,036千円
有価証券勘定	有価証券勘定
-	31,076
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
622,592	433,112

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ13,943千円及び14,668千円であります。</p>	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 個別指導事業本部における設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 第二事業本部における設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	402,036	402,036	-
売掛金	75,482	75,482	-
有価証券及び投資有価証券	136,032	136,032	-
未収入金	282,929	282,929	-
敷金及び保証金	1,060,653	871,384	189,268
資産計	1,957,133	1,767,865	189,268
買掛金	16,115	16,115	-
未払金	242,600	242,600	-
負債計	258,716	258,716	-

*売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（現金及び預金、売掛金、未収入金）

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

（有価証券及び投資有価証券）

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMFについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

（敷金及び保証金）

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（買掛金、未払金）

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	28,142
投資事業組合出資金	3,339
匿名組合出資金	50,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	399,571	-	-	-
売掛金	75,992	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	103,746	10,150	-
未収入金	282,929	-	-	-
敷金及び保証金	-	874,172	186,480	-
合計	758,493	977,918	196,630	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,415	5,461	1,045
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	4,415	5,461	1,045
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
社債	66,049	63,417	2,632
その他	-	-	-
(3) その他	82,983	82,983	-
小計	149,032	146,400	2,632
合計	153,448	151,862	1,586

(注) 当事業年度において投資有価証券120,945千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,842
社債	30,000
投資事業組合出資金	12,176
匿名組合出資金	50,050

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債	30,000	29,469	33,948	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	81,510	-	-
合計	30,000	110,979	33,948	-

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,150	10,000	150
その他	-	-	-
(3) その他	58,682	47,601	11,080
小計	68,832	57,601	11,230
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	27,912	32,088	4,176
その他	-	-	-
(3) その他	39,288	42,204	2,916
小計	67,200	74,292	7,092
合計	136,032	131,894	4,138

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,142千円)、投資事業組合出資金(同 3,339千円)及び匿名組合出資金(同 50,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	6,894	2,479	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	22,273	-	1,688
その他	-	-	-
(3) その他	31,516	6,889	-
合計	60,684	9,368	1,688

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において投資有価証券10,661千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 （平成21年3月31日）		当事業年度 （平成22年3月31日）	
退職給付債務	123,337千円	退職給付債務	117,235千円
退職給付引当金	123,337	退職給付引当金	117,235

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
勤務費用	40,923千円	勤務費用	43,774千円
確定拠出年金への支払額	26,736	確定拠出年金への支払額	26,038
退職給付費用	67,660	退職給付費用	69,812

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年7月9日)以降、権利確定(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日(平成15年7月9日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで
権利行使期間	自平成17年7月1日至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	323,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	4,000
未行使残	319,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日（平成15年7月9日）以降、権利確定（平成17年7月1日）まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日（平成15年7月9日）から権利確定日（平成17年7月1日）まで
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	319,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	100,000
未行使残	219,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
15,920千円	12,837千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
6,775	6,810
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
49,704	47,245
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	繰延資産償却超過額
133,161	12,764
繰延資産償却超過額	減価償却超過額
9,852	104,379
減価償却超過額	繰越欠損金
129,996	877,972
繰越欠損金	固定資産除却損
753,296	1,544
固定資産除却損	投資有価証券評価損
1,596	37,462
投資有価証券評価損	校舎再編成損失引当金損金算入限度超過額
48,740	21,006
校舎再編成損失引当金損金算入限度超過額	その他
10,232	27,364
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,176,124	1,149,388
評価性引当額	評価性引当額
1,176,124	1,149,388
繰延税金資産計	繰延税金資産計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債計	繰延税金負債計
-	3,350
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
-	3,350
(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が363,704千円ありますが、全額評価性引当をしております。	(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が363,704千円ありますが、全額評価性引当をしております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。	法定実効税率
	40.3%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8
	所得税額控除
	0.5
	住民税に係る利子割・均等割
	12.8
	評価性引当額の増減
	41.4
	その他
	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	13.5

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は東京都町田市において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は、26,332千円(賃貸収益は営業外収益(受取賃貸料)に、主な賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸原価)に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
-	492,728千円	492,728千円	448,260千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び土地再評価差額金を控除した金額であります。
2. 当事業年度の増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの区分変更(496,582千円)であります。
3. 当事業年度の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	独逸機械貿易(株)	川崎市川崎区	70,000	溶接機械の輸入販売	- %	役員の兼任 不動産の賃借	駐車場等の賃貸	455	-	-
役員 役員の近親者 個人主要株主の近親者	深堀 和子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.93%	不動産の賃借	不動産の賃借	5,863	前払費用	513
						不動産の売買	学校法人深堀学園への土地の売却	200,786	-	-
						不動産の賃借	学校法人深堀学園からの建物の共益費	-	その他(立替金)	701
							学校法人深堀学園への不動産の賃貸	4,108	売掛金	165
役員の近親者 個人主要株主の近親者	下村 キク	-	-	独逸機械貿易(株) 取締役	- %	不動産の賃借	不動産の賃借	36,964	前払費用	1,634
役員	柴田 里美	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	金銭の貸付	-	役員及び従業員に対する長期貸付金	5,294
							利息の受取	111	-	-
役員	北村 次人	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	金銭の貸付	金銭の貸付	-	役員及び従業員に対する長期貸付金	4,210
							利息の受取	89	-	-
役員	西村 泰夫	-	-	当社監査役 弁護士	- %	弁護士報酬の支払	弁護士報酬	2,179	未払金	1,335

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

土地の売却については、不動産鑑定価格を基準に売却価額を決定しております。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿易(株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	- %	役員の兼任 不動産の賃借	駐車場等の 賃貸	348	-	-
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の賃借	不動産の賃借	5,863	前払費用	513
							学校法人深堀学園からの建物の共益費	-	その他 (立替金)	535
							学校法人深堀学園への不動産の賃貸	5,410	売掛金	334
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	-	-	独逸機械貿易(株) 取締役	- %	不動産の賃借	不動産の賃借	18,684	前払費用	1,634
役員	柴田 里美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	金銭の貸付	1,000	役員及び従業員に対する長期貸付金	5,517
							貸付金の回収	777		
							利息の受取	114		
役員	北村 次人	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	金銭の貸付	貸付金の回収	4,210	-	-
							利息の受取	67	-	-
役員	西村 泰夫	-	-	当社監査役 弁護士	- %	弁護士報酬の 支払	弁護士報酬	564	未払金	1,630

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	458円08銭	469円51銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	144円75銭	6円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,732,844	3,781,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,732,844	3,781,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,148,951	8,053,951

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,199,071	55,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,199,071	55,851
期中平均株式数(株)	8,283,589	8,140,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 319,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行 する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 219,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行 する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)神奈川銀行	1,729	7,842
		第一生命保険相互会社	145	20,300
計			1,874	28,142

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	World C02L Bond(ワールドクールボンド) 米ドル建排出権価格連動債	32,088	27,912
		第11回みずほ銀行期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,150
計			42,088	38,062

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	ダイワ外貨MMF	7,828,236	7,828
		スーパーMMF(外貨)	23,248,377	23,248
		小計	31,076,613	31,076
投資有価証 券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック・グ ロース・ファンド	2,000	9,666
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	35,000,000	25,784
		(不動産投資信託受益証券)		
		ジャパンホテルアンドリゾート投資法人	34	4,505
		トップリート投資法人	21	8,883
		森ヒルズリート投資法人	40	8,212
		日本コマーシャル投資法人	78	9,843
		(投資事業組合出資金)		
		パシフィック・リム・アクアライフサイエンス 1号投資事業組合	10	-
		パシフィック・リム・アクアライフサイエンス 3号投資事業組合	10	-
		アクアリムコ16号投資事業組合	10	-
		アクアリムコバイオテクノロジー日本凱旋1号 投資事業組合	10	3,339
		(匿名組合出資金)		
		インベストプラス7	10	50,050
	小計	35,002,223	120,283	
		計	66,078,836	151,359

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,906,687	10,434	225,711 (10,757)	1,691,411	943,976	54,337	747,434
構築物	179,937	-	13,579	166,358	133,938	5,065	32,419
車両運搬具	1,743	-	-	1,743	1,656	12	87
工具、器具及び備品	534,796	14,540	108,301 (2,092)	441,035	404,094	21,137	36,940
土地	1,246,007	-	411,333	834,674	-	-	834,674
リース資産	13,943	-	2,933 (2,933)	11,009	5,530	3,512	5,478
計	3,883,117	24,974	761,858 (15,783)	3,146,233	1,489,198	84,064	1,657,035
無形固定資産							
ソフトウェア	216,644	32,155	21,879 (3,629)	226,920	155,950	36,452	70,970
電話加入権	6,134	-	-	6,134	-	-	6,134
その他	2,883	-	19	2,864	1,467	166	1,397
計	225,662	32,155	21,898 (3,629)	235,919	157,417	36,619	78,501
長期前払費用	75,004	21,398	20,193 (16,194)	76,209	36,831	18,815	39,378
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2. 当期増加・減少額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加	コベッツ柏 新教室 内装工事	2,570千円
	横浜校 給水ポンプ 取替工事	1,615千円
	くぼたのうけん 内装工事	1,357千円
建物の減少	投資不動産への振替	134,289千円
	池袋校 建築工事等	69,499千円
	減損損失	10,757千円
構築物の減少	投資不動産への振替	5,457千円
工具、器具及び備品の増加	サーバーリプレイス	8,062千円
	拠点ネットワーク再構築	2,450千円
	給与システム ハードウェア	1,115千円
工具、器具及び備品の減少	池袋校(撤退)放送設備、黒板等	18,687千円
	本部 予備校システムハード等	50,013千円
	減損損失	2,092千円
土地の減少	投資不動産への振替	411,333千円
ソフトウェアの増加	マナビックスシステム開発(追加)	15,090千円
	マナビックス ウェブ学習システム開発(追加)	9,264千円
	就業管理システム	3,050千円
ソフトウェアの減少	パソコン用ソフトウェア	17,050千円
	減損損失	3,629千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,323	4,248	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,422	4,173	2.3	平成23年～ 平成25年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,745	8,422	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,303	1,870	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,813	510	-	423	16,900
賞与引当金	39,504	31,854	39,504	-	31,854
校舎再編成損失引当金	25,389	52,125	25,389	-	52,125
役員退職慰労引当金	330,425	-	-	330,425	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,464
預金の種類	
当座預金	34
普通預金	398,630
外貨預金	907
小計	399,571
合計	402,036

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	44,097
(株)栄美通信	13,852
(株)アプラス	11,064
その他	6,977
合計	75,992

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
70,521	2,063,122	2,057,651	75,992	96.4	12.9

3) 商品

品目	金額(千円)
テキスト	31,896
合計	31,896

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	8,473
図書カード・図書券	2,597
切手	889
印紙	42
合計	12,002

5) 未収入金

品目	金額(千円)
1年以内返還予定保証金	88,879
1年以内返還予定敷金	181,369
DIAMストラテジックJREIT 売却代金	10,597
日本コマーシャル投資法人 売却代金	2,048
その他	34
合計	282,929

5) 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
吉祥寺校	240,050
藤沢校	122,263
自由が丘校	144,322
立川校	95,050
厚木校	78,340
その他	380,627
合計	1,060,653

4) 投資不動産

品目	金額(千円)
城南町田ビル(東京都町田市)	492,728
合計	492,728

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)W&S E	4,704
教育開発出版(株)	3,085
(株)脳研工房	3,070
(株)プリント大阪	1,023
(株)トーホー	930
その他	3,301
合計	16,115

2) 未払金

区分	金額(千円)
広告宣伝費	99,887
人件費	40,705
校舎管理費	20,851
事業所税	15,097
その他	66,058
合計	242,600

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,084,476	1,542,359	1,270,211	926,042
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	209,905	64,429	395,597	185,564
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	216,342	58,015	390,240	176,062
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	26.55	7.12	47.89	21.69

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 申明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。